

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第189期第2四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 東海汽船株式会社

**【英訳名】** Tokai Kisen Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山崎潤一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3436)1131

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理担当 横田清美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3436)1135

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理担当 横田清美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第2四半期 連結累計期間	第189期 第2四半期 連結累計期間	第188期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	5,117,320	5,011,153	11,515,978
経常利益又は経常損失( ) (千円)	14,682	387,532	1,001,489
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	38,401	327,586	605,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,546	278,222	624,898
純資産額 (千円)	3,135,849	3,471,050	3,793,259
総資産額 (千円)	7,423,498	11,435,468	9,121,002
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	1.75	14.92	27.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.6	29.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,553	92,366	1,102,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,599	2,453,288	1,757,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,681	2,228,241	965,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,007,050	2,055,748	2,373,161

回次	第188期 第2四半期 連結会計期間	第189期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	0.32	1.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・株高基調を背景に、輸出関連企業の業績や消費マインドに改善がみられたものの、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の減速、輸入原材料価格の高騰が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、旅客部門は1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島のビッグイベント「大島椿まつり」やスポーツイベント等の集客活動への取り組みを強化しました。また、4月には4隻目のジェットフォイルを投入し、輸送力を増強するとともに、臨時航路の拡大と企画商品を販売した結果、旅客数は好調に推移しました。一方、貨物部門では各島工事関連の輸送動向を注視し、集荷に遺漏がないように努めましたが、一部の島において公共工事が減少し、輸送量が伸び悩みました。また、関連する商事部門の島嶼向け資材販売もともに減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50億1千1百万円（前年同期51億1千7百万円）となりました。また、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失2億9千1百万円（前年同期営業損失7千7百万円）、営業外損益では、持分法適用関連会社において訴訟の解決に伴い臨時損失の発生があり、経常損失3億8千7百万円（前年同期経常損失1千4百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純損失は3億2千7百万円（前年同期純損失3千8百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比較に当たっては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

#### 海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、「大島椿まつり」の集客活動や大島日帰り商品の販売強化に努め、伊豆地区を中心に旅客が好調に推移しました。また、4月に4隻目のジェットフォイルを投入し、週末やゴールデンウィークの輸送力の増強と、臨時航路の拡大を図るとともに、「就航記念ツアー」などの企画商品を販売した結果、全航路での旅客数は28万7千人（前年同期27万3千人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島での大型建設工事の終了などにより、輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で15万5千トン（前年同期16万2千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は38億4千3百万円（前年同期38億1千2百万円）、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業利益は1千9百万円（前年同期営業利益2億3千7百万円）となりました。

#### 商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、一部の島での大型建設工事が終了したことなどから、島嶼向けセメントおよび燃料油の販売がともに減少しました。この結果、当事業の売上高は5億6千1百万円（前年同期7億1千9百万円）、営業利益は3百万円（前年同期営業利益2千6百万円）となりました。

#### レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、一部のレストランを改造し、少人数の団体に対応したスペースを新設し積極的に営業展開を行った結果、利用客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は4万7千人（前年同期4万5千人）となりました。しかしながら、単価の高い婚礼利用客の減少があり、売上高は3億9千9百万円（前年同期3億9千9百万円）、費用面では船舶減価償却費や婚礼附帯費用の減少などにより、営業損失は4千8百万円（前年同期営業損失6千7百万円）となりました。

#### ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客増加があり、また「ジェットfoil就航記念ツアー」により、昼食利用の団体客を中心に、宿泊客・休憩客ともに好調に推移しました。この結果、売上高は1億5千5百万円（前年同期1億4千2百万円）、費用面ではサービスの維持・向上のため、客室・温泉施設の整備に取り組んだことなどにより、営業利益は8百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

#### 旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、大島の観光シーズン「椿まつり」の観光客増加と、「ジェットfoil就航記念ツアー」により、定期観光バスを中心に利用客が好調に推移しました。この結果、売上高は1億5千万円（前年同期1億4千1百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期営業利益1千2百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては、大島町からの継続的な支援を受けております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は114億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千4百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の取得および建造中の船舶の建設仮勘定などで有形固定資産が23億7千5百万円増加したことなどによるものです。

負債は79億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億3千6百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の取得資金および新造船建造資金など借入金が22億7千万円増加したことなどによるものです。

純資産は34億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千5百万円増加したのに対し、配当金の支払および四半期純損失などで利益剰余金が3億7千1百万円減少したことなどによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千2百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1億5千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失3億8千7百万円、法人税等の支払額2億2千1百万円などが、非資金損益項目の減価償却費2億2千2百万円、仕入債務の増加2億9千2百万円などを上回ったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5千3百万円のキャッシュ・アウト(前年同期1億5百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億1百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億2千8百万円のキャッシュ・イン(前年同期1億円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主として、ジェットfoil1隻の取得資金および新造船建造資金などの借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少し、20億5千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において、ジェットfoil1隻(中古船舶)の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットfoil 1隻(中古)取得	1,267,191	平成25年3月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	34,262	平成25年4月
東京ヴァンテア ンクルーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	レストランの改造	25,361	平成25年1月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急 行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,855,000	21,855	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式371株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	43,000		43,000	0.19
計		43,000		43,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,798,111	3,829,870
その他事業収益	1,319,209	1,181,283
売上高合計	5,117,320	5,011,153
売上原価		
海運業費用	3,260,833	3,497,492
その他事業費用	1,305,179	1,156,593
売上原価合計	4,566,013	4,654,085
売上総利益	551,306	357,068
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 628,975	<sub>1</sub> 648,429
営業損失( )	77,668	291,361
営業外収益		
受取利息	715	581
受取配当金	6,386	6,446
持分法による投資利益	52,134	-
貸倒引当金戻入額	883	15,292
賃貸料	7,253	6,196
その他	6,920	16,424
営業外収益合計	74,292	44,941
営業外費用		
支払利息	7,036	9,420
持分法による投資損失	-	127,599
その他	4,270	4,092
営業外費用合計	11,306	141,113
経常損失( )	14,682	387,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	-
国庫補助金	<sub>2</sub> 10,960	<sub>2</sub> 49,388
特別利益合計	12,960	49,388
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 10,300	-
固定資産圧縮損	<sub>4</sub> 10,960	<sub>4</sub> 49,388
特別損失合計	21,260	49,388
税金等調整前四半期純損失( )	22,983	387,532
法人税、住民税及び事業税	15,918	24,592
法人税等調整額	15,488	98,575
法人税等合計	429	73,982
少数株主損益調整前四半期純損失( )	23,412	313,550
少数株主利益	14,989	14,036
四半期純損失( )	38,401	327,586

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	23,412	313,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,003	35,370
持分法適用会社に対する持分相当額	130	43
その他の包括利益合計	9,133	35,327
四半期包括利益	32,546	278,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,558	292,373
少数株主に係る四半期包括利益	15,011	14,151

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,645,561	2,328,148
受取手形及び営業未収金	<sup>1</sup> 1,072,834	<sup>1</sup> 1,217,361
商品及び製品	58,345	47,521
原材料及び貯蔵品	233,122	218,439
繰延税金資産	26,353	122,936
その他	145,207	284,431
貸倒引当金	1,539	1,258
流動資産合計	4,179,884	4,217,579
固定資産		
有形固定資産		
船舶	<sup>2</sup> 11,928,867	<sup>2</sup> 13,235,432
減価償却累計額	11,180,860	11,314,642
船舶（純額）	748,006	1,920,789
建物及び構築物	1,192,332	1,221,581
減価償却累計額	1,042,750	1,052,628
建物及び構築物（純額）	149,581	168,953
土地	302,146	302,146
建設仮勘定	1,563,418	2,686,776
その他	1,205,082	<sup>2</sup> 1,298,446
減価償却累計額	1,030,580	1,063,850
その他（純額）	174,501	234,596
有形固定資産合計	2,937,654	5,313,262
無形固定資産	145,885	135,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,755	1,186,113
繰延税金資産	442,868	430,231
その他	276,052	258,236
貸倒引当金	125,099	105,063
投資その他の資産合計	1,857,578	1,769,518
固定資産合計	4,941,117	7,217,888
資産合計	9,121,002	11,435,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 706,546	1 998,842
短期借入金	1,252,400	1,439,400
未払法人税等	227,149	28,606
賞与引当金	31,546	32,682
その他	503,903	617,686
流動負債合計	2,721,545	3,117,217
固定負債		
長期借入金	1,132,200	3,216,000
退職給付引当金	1,115,403	1,083,339
役員退職慰労引当金	104,750	-
特別修繕引当金	119,338	156,985
固定資産圧縮未決算勘定	122,500	245,000
その他	12,006	145,874
固定負債合計	2,606,198	4,847,199
負債合計	5,327,743	7,964,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,823,914	1,452,413
自己株式	8,316	8,388
株主資本合計	3,609,163	3,237,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,540	89,753
その他の包括利益累計額合計	54,540	89,753
少数株主持分	129,555	143,706
純資産合計	3,793,259	3,471,050
負債純資産合計	9,121,002	11,435,468

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	22,983	387,532
減価償却費	187,339	222,833
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,787	20,316
賞与引当金の増減額( は減少)	363	1,136
退職給付引当金の増減額( は減少)	127,488	32,063
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,400	104,750
特別修繕引当金の増減額( は減少)	30,605	37,647
有形固定資産除却損	11,071	1,355
有形固定資産売却損益( は益)	234	179
有形固定資産圧縮損	10,960	49,388
国庫補助金	10,960	49,388
受取利息及び受取配当金	7,101	7,028
支払利息	7,036	9,420
持分法による投資損益( は益)	52,134	127,599
売上債権の増減額( は増加)	46,219	144,527
たな卸資産の増減額( は増加)	9,285	25,507
仕入債務の増減額( は減少)	111,126	292,296
その他	170,856	112,443
小計	220,500	133,842
利息及び配当金の受取額	6,953	7,501
利息の支払額	6,712	12,444
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	69,187	221,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,553	92,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,300	1,200
定期預金の払戻による収入	3,400	1,200
有形固定資産の取得による支出	126,265	2,601,449
有形固定資産の売却による収入	250	181
無形固定資産の取得による支出	1,839	9,758
国庫補助金による収入	10,960	171,888
貸付けによる支出	19,300	27,450
貸付金の回収による収入	31,495	13,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,599	2,453,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	100,000	50,000
長期借入れによる収入	-	2,352,500
長期借入金の返済による支出	49,450	81,700
リース債務の返済による支出	1,212	1,212
自己株式の取得による支出	18	71
配当金の支払額	-	41,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,681	2,228,241
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	54,727	317,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,778	2,373,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,007,050	2,055,748

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、平成25年3月26日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の109,325千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	271,797千円	286,644千円
賞与引当金繰入額	7,146千円	8,448千円
退職給付費用	49,530千円	52,038千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,500千円	

- 2 国庫補助金の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
海上交通低炭素化促進事業費補助金	10,960千円	10,960千円
離島流通効率化事業補助金		38,428千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
建物	10,300千円	

- 4 固定資産圧縮損の内訳

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

固定資産圧縮損は、上記 2の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21,866千円	32,205千円
支払手形	57,854千円	61,726千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
船舶	50,509千円	61,469千円
その他(器具及び備品)		38,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,293,650千円	2,328,148千円
預入期間が3か月を超える定期預金	286,600千円	272,400千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,007,050千円	2,055,748千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,798,111	642,255	397,831	141,995	137,126	5,117,320		5,117,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,697	77,589	1,356	544	4,101	98,289	98,289	
計	3,812,809	719,844	399,188	142,540	141,227	5,215,610	98,289	5,117,320
セグメント利益 又は損失( )	237,369	26,614	67,568	8,166	12,348	216,930	294,599	77,668

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 294,599千円には、セグメント間取引消去 2,570千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,028千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,829,870	481,370	398,184	155,216	146,512	5,011,153		5,011,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,140	80,099	1,783	340	4,013	99,376	99,376	
計	3,843,010	561,469	399,967	155,556	150,526	5,110,530	99,376	5,011,153
セグメント利益 又は損失( )	19,955	3,769	48,631	8,818	18,872	2,784	294,145	291,361

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 294,145千円には、セグメント間取引消去 3,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 290,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」としていた船舶修理業について、今後の事業展開を勘案し、現状の報告セグメントの見直しを行った結果、「海運関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円75銭	14円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	38,401	327,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	38,401	327,586
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,412	21,956,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島 緑 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。